

日本繊維資本と対外関係(1)

岩 田 勝 雄

も く じ

- 1 はじめに
- 2 綿紡における生産と対外関係
 - (1) 綿紡8社の現況
 - (2) 東洋紡における状況
 - (3) 鐘 紡
 - (4) 他の綿紡資本

1 は じ め に

前稿（「日本繊維産業と外国貿易」¹⁾）において、1960年以降の日本繊維産業の概況と、繊維貿易の動向を考察した。そこで明らかにしたことは、かつては日本の産業において生産額、事業所数、雇用者数などで主軸をなしていた繊維産業が、今日ではいずれも低下しているということ、また外国貿易においても戦前は輸出の50%近くを占めていたのが、今日では5%前後と激減していること、輸出の相対的減少に比して輸入においては、輸入総額に占める比率は小さくなっているが、繊維製品を中心に輸入額の伸びは大きいこと、などであった。そして今日における繊維産業の生産の停滞ないし低下は、1974—5年世界恐慌以後の不況の長期化に主要因があるが、他方では、極東アジア、中国などの戦前の繊維輸出の主要地域であった国からの繊維製品の輸入増大も大きな要因になっていることも明らかにした。それは極東アジア、中国などからの繊維製品輸入増大は、とくに極東アジア諸国にあらわれているように日本の繊維資本の進出・現地生産によって繊維産業が発展し国際競争力の強化から生じているとい

うことを、輸出単価、輸入単価の推移の側面からも考察した。その結論は日本の繊維産業とりわけ天然繊維、織物、衣類などでの、国際競争力の絶対的の不利から生じている問題であるということであった。

今日の日本の繊維産業の後退は、世界不況の長期化とあいまって、国際的競争力の相対的低下にその原因を求めることが可能であるし、また国際的分業関係の再編、——それは繊維資本の対外進出や、発展途上諸国による繊維産業の発展などであるが——によってもたらされているともいえよう。

本稿では、日本の繊維産業の状況を個別部門（綿紡および化・合織）個別資本の視点から考察しようとするものであり、とくに個別資本の対外関係を中心に考察するもので、前稿の続きをなすものである。

1) 本誌、第31巻3号を参照されたい。

2 綿紡における生産と対外関係

（1）綿紡8社の現況

綿紡は第2次世界大戦前は日本の製造業の中で重要な部門であり基軸産業の1つでもあった。現在の綿紡は、企業数、工場数の減少とともに生産も減少しているが、生産減少の反面綿紡資本は巨大化する傾向にある。綿紡資本は、綿紡を主軸とした生産を現在も維持しているが、今や綿紡をはじめとして合織、さらにはアパレル部門までの繊維製品の一貫生産や、食料品、医薬品、化成品の生産、エンジニアリングから不動産、ゴルフ場経営までの多角化した資本として巨大化しているのである。

現在の綿紡資本は大手8社（東洋紡、富士紡績、日東紡績、鐘紡、大和紡績、倉敷紡績、日清紡績、敷島紡績）とその他の紡績会社（大手8社に続く大資本と中小資本とが存在する）がある。大手8社のうちとくに鐘紡などが多角化経営の典型となっている資本である。綿紡績、綿織物、毛紡績などの部門は、発展途上諸国

の追上げによって、また合織の発展によって、生産の縮小を余儀なくされてきている。川上部門の生産の絶対的拡大の困難は、綿紡資本をして多角化経営を志向させているということになる。

綿紡資本は多角化経営・生産のみならず、海外進出・海外生産にも活路を見出した。とくに1960年代後半から、70年代中ごろまでの海外進出は、日本の他の産業資本と同様に1つの特徴を示した時期であった。しかし海外進出は、1970年代後半から顕著になった日本繊維資本の国際的競争力の低下を間接的に招くことになったし、輸入増大を招く結果にもなった。それは繊維生産の絶対的拡大を困難にさせ、今日の停滞ないし低下の一因にもなったのである。

綿紡は、生産拡大の困難な状況から近年企業数が減少傾向にある。1982年末には中規模企業が2社倒産している。企業数の減少は一般的には生産の集中化傾向をもたらすが、綿紡にかぎっては企業数の減少が、生産の集中化の顕著な状況を示していない。企業数の減少は大手8社以外の綿紡生産にのみ特化しているような資本が倒産することによっており、その結果は残った資本に生産が集中化することになるが、現実には大手資本を中心にした残存資本は、生産の拡大にまでは至っていないということである。また綿紡資本とりわけ大手8社にみられる売上高の増大は、インフレーションによる製品価格の上昇と、多角化経営による他部門の売り上げ増に依存しているのである。

第1表は、綿紡の企業数、工場数、精紡機数の推移をあらわしたものである。企業数は1958、59年の145社を最高として年々減少し、81年末には81社と45%の減少となっている。とくに1960年代の後半からの企業数減は著しいが、これはいわゆる高度成長期にあって、競争が激化し、合併や吸収などの資本の集中化が進行した時期であったからである。また1970年代後半からの企業数減は、長期不況とあいまって、多角化生産・経営をも行うことのできない中小資本が整理されていった時期である。1981年現在81社の綿紡資本が存在するといっても、大は東洋紡の資本金300億円売上高3,700億円、精紡機87万錠から、資本金500万円、精紡機4,000錠ほどの小資本まで存在している。綿紡生産は、綿紡大手8社と、ユニチカ、都築紡績、オーミケンシ、近藤紡績、豊田紡織、東

第1表 綿紡企業数、工場数精紡機数推移 (単位) 精紡機数

年次	企業数	工場数	運転可能錠数	運 転 錠 数
1936	74	212	12,139,408	8,392,024
55	130	219	8,167,754	7,021,519
56	129	225	8,992,121	7,855,613
57	144	239	9,017,612	8,429,790
58	145	241	9,020,772	6,695,857
59	145	231	7,682,842	6,621,439
60	141	231	7,780,542	7,491,620
61	139	233	7,935,902	7,474,636
62	137	230	7,953,990	6,002,922
63	135	228	7,998,522	5,942,390
64	134	220	7,059,430	6,515,026
65	125	227	8,789,377	9,093,174
66	117	219	8,767,555	8,494,009
67	111	212	9,517,986	8,994,088
68	109	216	9,690,091	9,384,629
69	107	213	9,239,625	9,074,858
70	103	210	9,430,864	9,033,243
71	100	206	9,631,710	9,356,974
72	95	200	9,848,420	9,562,467
73	92	191	9,619,731	9,533,727
74	93	193	9,809,272	9,023,776
75	93	189	9,532,635	7,689,303
76	93	188	9,484,436	8,444,000
77	84	177	9,057,262	7,618,000
78	85	168	8,697,389	7,694,000
79	85	168	8,628,204	8,060,000
80	84	169	8,668,350	7,998,000
81	81	169	8,682,153	7,651,000

(出所) 『紡績事情参考書』(日本紡績協会)

邦レーヨン、興和紡績の合わせて16社で、精紡機の80%を所有しており、その他の60数社は残りの20%の精紡機を所有しているにすぎず、その限りでは綿紡生産が大資本に集中化する傾向にあるといえよう。

企業数の減少に比して工場数の減少率が小さいのは、企業数の減少は合併・吸収などによる場合が多く、工場を廃棄ないし他生産に向けるということが行われていないことを意味している。したがって工場数の減少は、1工場当りの生産規模の拡大となっているわけではなく、むしろ1工場内部での技術革新、

新鋭機械の導入などによる、いわば生産性の向上によってカバーしているのである。大手8社のうち最大規模の工場でも精紡機は16万錘であり、織機においても¹⁾500~1,000台程度で他の装置産業や、鉄鋼、自動車などの超大規模工場に比すると、綿紡工場の規模は小さいのである。

精紡機数は、戦前の1936年は1,200万錘装置されていたが、1981年末には868万錘と約30%減少している。これは綿糸生産の絶対的低下にも起因するが、精紡機の実産性の向上にもよっているのである。とくにチェコ・スロヴァキアから技術導入した空気精紡機 (Open End Spinning—OE) は従来の精紡機に比して生産性が高く、全精紡機の20%を占めるようになっていた。また精紡機の実産性向上のために、自動化・連続化・コンピューター制御などが各工場で行われており、この面からの生産性の向上は大きい。

さらに綿紡生産の絶対的低下の続くなかで精紡機、織機の稼働率が高いのは、新鋭機械の稼働率が高いのと、旧式精紡機、織機の廃棄率が高いのが原因である。1960年代後半からの稼働率の上昇は、まさに新鋭機械の導入、技術革新の進展の結果といえよう。

紡績における1企業当りの従業員をみると、1,000人以上の企業は11社であり、残りの70社は1,000人以下となっており、100人以下の小規模企業も17社存在している (第2表)。この表は、紡績関連従業員数であり、綿紡大手資本のように多角化経営が進展し、紡績の比重が減少しているが、その紡績以外の従業員は含まれていない。紡績関連の従業員は、1951年には12万2,000人であったが、1981年には4万7,000人と60%以上の大巾減となっている。そして従業員を性別でみると、男子従業員は1951年から81年まで変動はあまりないが、女子従業員は1951年の10万人から、81年には3万2,000人とほぼ70%減少している。紡績関連の従業員は女子労働者の減少によっていることになる。これは紡

第2表 綿紡績関連従業員規模別企業数推移 (1981年12月現在)

従業員数	~19 (人)	20~99	100~299	300~499	500~999	1,000 ~1,999	2,000~	合計
企業数	2	15	34	10	7	4	9	81

(出所) 『紡績事情参考書』

第3表 綿紡績関連従業員数推移 (単位:人)

年次	全従業員	(男)	(女)	1万鍾当り人員
1951	122,094	15,936	100,426	212.0
55	90,840	14,186	70,664	113.5
60	91,976	12,120	74,265	118.6
65	107,727	19,089	88,638	114.0
70	96,029	20,916	75,113	103.5
71	95,962	22,990	72,972	99.9
72	92,293	22,972	69,321	93.7
73	88,982	23,849	65,133	91.1
74	85,525	24,376	61,149	87.3
75	70,975	20,193	50,782	73.1
76	68,521	20,282	48,239	72.0
77	60,889	18,019	42,870	65.7
78	53,668	15,597	38,071	59.6
79	52,006	15,800	36,206	60.0
80	50,254	15,745	34,509	57.9
81	47,272	15,234	32,038	54.7

(注) 1965年以前は男女数は工員のみ。

(出所) 『紡績事情参考書』

績工程そのものがより機械化、自動化され、直接的生産過程にたずさわる労働者を絶対的に縮小することが可能であったことと、労働そのものがより高度な技術を要することになったこと、そして24時間操業は、労働基準法の確立によって女子労働者の深夜労働が制限され、男子労働者に依存せねばならなくなったこと、などによっている。このことは、かつての低賃銀の女子労働者を利用した労働集約的産業から、装置産業化へ移行しつつあることを示し、男子労働者への依存を余儀なくさせたものであるといえよう(第3表)。

綿紡においては、新鋭機械の導入、技術革新が著しく進行しているのであるが、それを労働生産性の指数からみれば、1975年を100として全産業では80年に73.1の上昇であるが綿紡では64.0、織物では68.3と、全産業平均を上回る生産性の向上がある。この生産性の向上は、前述のように新鋭機械の導入、例えば空気精紡機であるとか、連続化・自動化生産の定着化とか、織機におけるウォーター・ジェット・ルームの採用などによっているのである。因みに綿紡生産は1980年50万トンで、1960年の56万トンに比して約10%の減少となっている

第4表 繊維関連産業労働生産性指数推移 (単位当労働時間数)

1975年=100

年次 部門別	1971	72	73	74	75	76	77	78	79	80
産業総合	120.3	110.0	96.6	101.5	100.0	87.6	87.4	80.0	73.3	73.1
綿紡	112.7	102.0	96.6	98.5	100.0	85.7	86.0	77.1	62.1	64.0
毛紡	127.7	112.1	104.3	115.8	100.0	87.9	83.1	80.6	75.4	73.6
綿スフ織物	118.4	113.1	102.6	107.4	100.0	89.5	90.5	75.1	72.9	68.3

(資料) 「労働生産性統計調査報告」

(出所) 「紡績事情参考書」

が、同じ期間従業員数は1960年の9万2,000人から80年には5万人と約40%の減少で、合理化の大きかったことを示しているが、同時にこの合理化は労働生産性の上昇が大きかったことも意味している。綿紡生産における1万錘当りの人員をみると、1951年には212人であったのが、70年には103.5人に、81年には54.7人と30年間で約4分の1の人員で生産することが可能になっている。事実、日本紡績協会会長は、「量産品における(20番手)1梱の生産は、2人が1日働けば生産可能であるし、生産性の高い工場では0.8人で生産可能である。20年前は20人の労働が必要であった²⁾」と発言し、労働生産性の上昇が著しいことを明らかにしている。そして綿紡は、従来の労働集約型産業から資本集約型あるいは装置産業化しつつあることをも認めているのである。この綿紡における労働生産性の上昇が、原綿価格の上昇にもかかわらず、国内綿糸価格の大巾な上昇を阻止したということになる。したがって労働生産性の大巾な上昇は、国際競争力を強化させるが、しかし現実には、輸入増加を招いている。綿糸は、パキスタン、韓国などの輸出攻勢によって、繊維不況とあいまって綿紡産業は危機にある。パキスタン、韓国綿糸は、最近、日本紡績協会がダンピング提訴をしたように絶対的な低価格を武器としている。一般に発展途上諸国では日本に比して労働生産性は低いと考えられてきた。事実、韓国を除いた東南アジア諸国、中国などの紡績機械は、日本の新鋭機に比して10年は遅れているといわれている。それは、日本の旧型機械や、中古機械がこれらの地域に輸出されていたことにもよっている。にもかかわらず日本の国際競争力の低下すなわち国際価格上の不利は、極東アジア諸国や東南アジア諸国において、絶対的な低賃銀労働による生産が、労働生産性の不利をも補なえる構造にあるからである。

したがって日本の紡績資本としては、さらに生産性の高い新鋭機械を導入し、合理化を推進していく以外には国際競争上の不利を克服できないことになる。しかし現在の世界不況の長期化、需要の低迷は、繊維生産の絶対的拡大を困難にさせているし、技術革新の進展をも困難にさせている。むしろ綿紡資本の中には、紡績部門の事実上の切り捨てをおこなおうとする資本も存在するように、技術革新よりも、合理化＝労働者の削減によって現状を切り抜けようとしているし、またダンピング提訴に現われているように、輸入制限を行うことによって、綿紡生産の確保をおこなおうとしているのである。現在の状況はいわば、好転よりも悪化させないということであって、将来的には、綿紡生産それ自体の絶対的拡大はありえないことをも示しているように思われる。

精紡機、織機の個別資本別所有状況を示したのが第5表である。この表ではユニチカを含めて9社になっているが、ユニチカは1968年大日本紡績と日本レーヨンの合併によって設立された企業で、一般には合繊資本として分類されている。しかし大日本紡績は綿紡資本であり、今日のユニチカにおいても綿紡は一定の生産比率を占めていることから、所有状況を示したのである。

精紡機および織機は、1960年代の中ばをピークにして、それ以降は減少を続けている。1965年には大手10社で精紡機は517万錠、織機は4万1,000台と、全綿紡資本に占める構成比はそれぞれ48%、65%であった。1965年は企業数は125社であったから、大手10社で精紡機、織機とも約半数を所有していたことになる。ところが1981年には精紡機は420万錠、織機は2万4,000台と、それぞれ20%、40%の減少になっている。そして9社(呉羽紡績は1965年東洋紡に吸収合併)の全綿紡資本に占める構成比は、精紡機48%、織機64%と1965年の構成比とほとんど変わりが無いのである。第1表で示したように、企業数の減少は一般に生産の集中化をもたらすことになるが、綿紡においては大手資本の合併などがあってもかかわらず、大手資本の機械設備の所有状況・構成比はあまり変化がないということになる。これは9社以外の綿紡資本が(一部の合繊資本を除いて)綿紡に生産を特化しているからで、機械設備の減少は、大手資本と一方における中小資本——倒産や吸収合併——に最も典型的に表わられてい

第5表 綿紡9社の精紡機および織機推移(運転可能登録数)

(単位:錠・機)

会社名 年次	ユニニチカ		東洋紡		呉羽		大和紡		倉敷紡		敷島紡	
	精紡機	織機	精紡機	織機	精紡機	織機	精紡機	織機	精紡機	織機	精紡機	織機
1960	507,108	6,307	523,864	5,955	517,000	4,957	369,664	3,963	376,288	3,584	388,450	1,594
61	595,648	6,000	615,344	5,755	607,468	4,957	434,108	3,426	392,680	1,678	456,290	1,723
62	595,648	6,000	622,544	4,945	607,468	4,956	434,108	3,288	445,556	1,722	456,290	1,711
63	595,648	6,000	615,344	5,483	607,468	4,958	434,108	4,020	445,556	2,938	456,290	1,703
64	541,520	5,956	570,496	5,925	459,304	4,889	417,492	4,018	389,120	2,940	405,250	1,725
65	661,276	5,973	558,528	5,659	485,012	4,877	492,346	3,982	486,056	2,937	441,502	1,726
66	664,508	6,152	1,018,356	9,545	—	—	486,046	3,730	491,256	2,666	441,502	1,518
67	672,988	6,232	994,020	10,029	—	—	480,062	3,966	473,388	2,741	444,530	899
68	644,700	6,192	980,956	10,041	—	—	446,726	3,910	477,646	2,741	444,530	804
69	599,618	6,052	902,069	9,902	—	—	441,329	3,964	442,736	2,741	413,136	804
70	601,989	5,881	925,730	9,878	—	—	449,902	4,197	448,861	2,704	410,395	1,067
71	611,970	5,752	926,035	8,888	—	—	465,595	4,244	453,387	2,510	404,053	1,083
72	601,503	4,650	931,893	7,342	—	—	472,462	4,372	452,944	2,472	403,484	1,083
73	567,775	4,505	957,803	6,562	—	—	477,262	4,372	445,127	2,258	403,095	1,087
74	533,262	4,023	949,157	6,336	—	—	487,392	4,219	439,490	2,208	405,300	1,082
75	464,608	3,366	908,123	6,022	—	—	491,768	4,300	420,272	2,106	403,380	1,070
76	424,630	2,862	902,016	5,808	—	—	484,928	3,730	421,172	2,106	404,052	1,070
77	402,402	2,806	874,228	5,708	—	—	486,188	3,545	425,672	2,106	386,932	1,070
78	400,544	2,806	860,204	5,233	—	—	462,796	3,274	425,672	2,106	372,441	1,070
79	400,788	2,806	820,724	5,233	—	—	432,973	3,062	400,643	2,106	371,334	1,070
80	400,596	2,793	811,740	4,687	—	—	428,444	3,011	400,648	2,106	370,996	1,070
81	400,868	2,774	811,740	4,639	—	—	429,344	2,817	403,080	2,139	370,996	1,058

日本繊維資本と対外関係(1)(岩田)

107

会社名 年次	鐘		紡		富士		日清		日東		全精紡機	全織機	9社		計
	精紡機	織機	精紡機	織機	精紡機	織機	精紡機	織機	精紡機	織機			精紡機	織機	
											精紡機	織機			
1960	488,148	4,513	343,279	4,101	467,884	6,000	262,272	1,876	7,780,542	65,573	4,243,957	54.5	42,850	65.3	
61	573,204	4,433	406,094	4,101	549,400	6,000	307,656	1,703	9,020,090	64,379	4,937,892	54.7	39,476	61.3	
62	573,204	4,272	431,282	4,101	549,400	6,000	307,656	1,655	9,020,090	62,840	5,023,156	55.7	38,650	61.5	
63	573,204	4,214	431,282	4,101	549,400	5,925	307,656	1,661	9,020,090	63,208	5,015,956	55.6	41,003	64.9	
64	570,952	4,206	372,414	4,101	549,400	5,844	294,850	1,661	8,421,990	63,334	4,570,804	54.3	41,266	65.2	
65	575,668	4,206	505,878	4,101	583,416	6,068	383,220	1,604	10,765,015	62,767	5,172,902	48.1	41,133	65.5	
66	545,588	4,265	494,678	4,098	530,276	6,811	372,548	690	10,546,157	62,134	5,044,758	47.8	39,475	63.5	
67	561,204	4,323	491,386	3,783	558,292	6,921	366,606	798	10,205,255	60,179	5,042,476	49.4	39,692	65.0	
68	521,304	4,301	491,490	3,009	538,732	6,855	349,248	819	9,967,965	58,011	4,895,332	49.1	38,672	66.7	
69	518,527	3,969	456,097	2,987	469,675	6,731	305,928	819	9,250,467	56,186	4,549,115	49.2	37,969	67.6	
70	552,593	3,901	457,911	2,987	511,961	7,021	315,519	902	9,361,844	55,947	4,674,861	49.9	38,538	68.9	
71	590,371	3,943	455,279	3,043	570,825	7,014	314,236	819	9,633,803	54,485	4,791,751	49.7	37,296	68.5	
72	569,437	2,776	455,533	2,556	630,190	6,610	314,460	819	9,875,200	48,177	4,831,906	48.9	32,680	67.8	
73	560,824	2,635	455,815	2,677	684,644	6,567	315,036	821	9,690,372	46,836	4,867,401	50.2	31,484	67.2	
74	558,621	2,455	448,882	2,490	685,668	6,592	308,621	758	9,789,283	42,300	4,816,393	49.2	30,163	71.3	
75	400,096	2,372	414,794	1,960	685,668	6,384	321,873	741	9,605,529	42,611	4,570,582	47.6	28,322	66.5	
76	400,467	2,382	426,346	1,960	681,268	6,376	336,740	741	9,516,986	43,561	4,481,619	47.1	27,035	62.1	
77	400,504	2,322	427,623	1,962	681,268	6,338	336,740	741	9,168,542	41,692	4,421,557	48.2	25,785	61.8	
78	400,264	2,322	425,304	1,895	685,108	6,135	327,817	745	8,888,779	39,835	4,360,150	49.1	25,386	64.2	
79	388,445	2,087	419,111	1,895	685,108	6,320	323,972	745	8,638,177	39,433	4,243,098	49.1	25,324	64.2	
80	382,328	1,887	414,195	1,895	685,108	6,337	323,500	745	8,668,350	38,799	4,217,555	48.7	24,531	63.2	
81	382,328	1,787	406,124	1,735	685,108	6,337	323,500	745	8,682,153	37,403	4,213,088	48.5	24,031	64.2	

(注) 呉羽紡は1966年単洋紡と合併、ユニチカの1968年以前は大日本紡績。
(出所) 『紡績事情参考書』より作成。

るからである。そして綿紡に生産を特化している資本は、大手9社と機械設備、生産量においてそれほど大きな格差がないということになる。綿紡は1970年以降生産の縮小を余儀なくされる事態になっているが、生産縮小に際して大手資本を中心に不況カルテルを結成し、設備廃棄および生産数量の制限を行っていることにも原因があるであろう。

大手9社の中で精紡機および織機とも減少率の大きい資本は、ユニチカおよび鐘紡である。ユニチカは1967年に精紡機67万錠、織機6,200台を所有していたのが、81年にはそれぞれ40万錠、2,800台と精紡機では40%、織機では55%の大巾減となっている。また鐘紡では、1965年精紡機は57万錠、織機は4,200台を所有していたが、1981年にはそれぞれ38万錠、1,800台と、精紡機では33%、織機では50%以上の減少となっている。ユニチカは合繊部門の相対的拡大、川中、川下部門への進出などによって、綿紡、綿織物の比重を低下させたのであり、鐘紡は、化粧品、薬品、食料品、化成品など繊維以外の部門への進出により、綿紡などの繊維部門の比率を低下させているからである。

ユニチカ、鐘紡などとは逆に、大手9社の中で精紡機、織機数とも増加したのは日清紡である。1965年精紡機は58万錠、織機は6,000台であったのが、1981年にはそれぞれ68万錠、6,300台と設備増加となっている。日清紡においても他の大手資本と同様に、繊維部門以外への進出、多角化を進展させている。例えば自動車用ブレーキ、工作機械、ウレタンフォーム、合成樹脂、製紙、バム式印刷の6部門での生産である。さらに最近では、アメリカITT社傘下の西独自動車メーカー、アルフレッド・テーベス社と提携して乗用車のディスクブレーキの分野にも進出しようとしており、非繊維部門の売上げ比率も25%となっており年々拡大傾向にある。それにもかかわらず日清紡における繊維設備の拡大は、他社に比してより技術革新が進展し、新鋭機械の導入によって自動化・省力化が進行し、紡・織一貫体制が確立されたことにより大巾なコスト低下がはかられているということである。すなわち技術革新や、省力化などによって生産性を向上させれば、競争力を強め、綿紡といえども生産を拡大できることを示している。事実各大手資本が工場の縮小や、生産設備を廃棄するなか

で、日清紡のみは、1982年に富山に新鋭工場を建設している状況からも明らかであろう。

ユニチカ、鐘紡そして設備の増設をはかった日清紡を除いた大手資本は、すべて精紡機、および織機の設備縮小がなされている。精紡機では20%ほどの減少であり、織機においては各資本により相異があるが50%以上の縮小(東洋紡、富士紡、日東紡)もあれば、30%の設備縮小資本もある。精紡機、織機の縮小は、前述のように繊維不況の長期化の反映でもあるが、一方における新鋭機械の導入による生産性の向上も大きな原因となっている。

次にユニチカを除いた綿紡大手8社の売上高および従業員数の推移をみると、売上高は1966年の4,948億円から1980年には1兆3,060億円と2.6倍増加している。逆に従業員数は、1966年の10万4,000人から80年には4万9,000人と約2分の1に激減しているのである(鐘紡においては、1977年以降売上高および従業員数とも大幅な減少がみられるが、これは合繊部門、織物部門などを、カネボウ合繊テキスタイル、カネボウ合繊などの子会社に分離したためである)。だが売上高だけをみると1970年に入ってからの上昇巾は小さくなっている。鐘紡を除いた7社合計でみれば最近10年間では90%程度の伸び率である。最も売上高が伸びたのは、日東紡、日清紡で2.3倍ほどである。売上高は生産の停滞ないし低下にもかかわらず増加しているが、従業員数はこの10年間では大巾な減少となっている。70年代に入ってから、1971年のニクソン新経済政策に続く円切り上げ、1973年の石油価格上昇、そして1974—5年世界恐慌などを契機として、資本は技術革新、合理化などによって競争力の強化を推進しなければならなくなったがための一手段として、大巾な労働者削減をはかったのである。労働者の削減のテンポは1975年以降速度を増しており、1980年代に入ってから労働者の削減傾向に変化はない。この労働者の削減は、直接的生産過程に従事している者が大半であり、いわゆる事務労働者の削減は直接的生産過程の労働者削減に比して大きくはない。売上高が増加し、従業員数減があれば、当然のことながら従業員1人当たりの売上高は増加する。1965年には平均で410万円であったのが、71年には65年の2倍となり、77年には71年の2倍で、80年は2,673万円と、15年間

第6表 綿紡織8社の売上高

年次	東洋紡		富士紡		日東紡		鐘紡		大和
	売上高	従業員数	売上高	従業員数	売上高	従業員数	売上高	従業員数	売上高
1965	84,900	22,679	33,494	10,183	33,144	6,720	133,728	28,079	31,876
66	142,700	28,669	37,884	9,694	33,691	6,556	133,570	26,707	33,331
67	155,900	28,401	44,257	10,022	40,441	7,194	152,471	25,822	38,310
68	171,500	28,446	47,050	9,601	43,189	7,509	164,182	24,027	41,901
69	192,700	27,767	51,734	8,939	46,646	7,447	188,597	22,497	45,518
70	202,800	26,994	57,281	8,629	49,281	8,152	224,202	22,618	53,716
71	205,700	25,748	62,309	8,120	51,534	7,867	248,323	21,616	58,320
72	227,202	24,612	68,719	7,717	57,223	7,655	295,984	20,819	64,990
73	311,648	24,012	93,774	7,957	86,832	7,949	392,915	21,216	80,864
74	253,499	20,994	83,803	7,191	66,036	7,417	401,830	18,350	69,131
75	284,300	19,075	73,592	5,813	79,674	7,471	415,977	15,218	75,219
76	302,600	17,337	77,408	5,330	91,587	7,074	431,972	13,881	90,392
77	295,000	15,376	71,096	4,667	91,709	6,222	360,199	6,841	92,466
78	304,300	14,399	72,410	4,515	100,557	5,949	264,734	5,522	91,173
79	339,000	14,892	79,849	4,300	115,960	5,777	248,754	5,895	98,993
80	364,100	13,236	85,097	4,081	119,725	5,560	255,973	5,364	96,873

(注) 東洋紡は1975～1981年まで東洋紡テキスタイルを含む。鐘紡は1977年以降合繊部門をカネボウ合繊などに分(出所) 各社「有価証券報告書」より作成。

で6.5倍もの大巾な増加になっている。インフレーション率を考慮しても、この間の労働者削減＝合理化と、労働生産性の伸びが著しかったことを示しているといえよう。また労働生産性の上昇とともに繊維製品そのものが、大衆品、一般品よりもいわゆる高付加価値な高級品の生産に移行していることにもよっている(大衆品、一般品は、発展途上国との競争関係において不利になっている)。そして綿紡資本による多角化経営が、非繊維部門の売上を増加させていることにもよっている。

各個別資本の状況を見ると、第1表のように綿紡資本(毛紡織、製糸を含む)は、減少の傾向にある。資本の集中化をも含んだ減少傾向である。例えば1965年の東洋紡と呉羽紡の合併、1968年の大日本紡績と合繊資本である日本レーヨンの合併によるユニチカの誕生などであり、また中小資本間の吸収、合併や、あるいは倒産などによっている。綿紡資本はこのように企業数は減少傾向にあるが、一方で巨大化しつつある資本も存在する。繊維不況、生産の縮小が余儀

および従業員数推移

(単位:売上高 100万円・1人当り売上高 1万円・従業員人)

紡 従業員数	日 清 紡		倉 敷 紡		敷 島 紡		8社売上 高計	8社従業 員計	1人当り 売上高
	売上高	従業員数	売上高	従業員数	売上高	従業員数			
8,246	36,030	10,158	—	—	—	—	353,172	86,065	410
7,804	40,352	10,169	44,854	10,274	28,407	4,246	494,789	104,119	475
8,247	46,346	10,746	50,858	9,093	31,141	4,671	559,724	104,196	537
8,273	52,198	11,212	56,958	9,676	33,581	5,364	610,559	104,108	586
8,395	57,792	11,243	62,543	9,987	36,536	5,574	682,066	101,849	670
8,293	64,971	11,148	68,149	10,092	37,514	5,487	757,914	101,413	747
8,633	70,596	10,194	67,381	9,709	39,928	5,665	804,091	97,602	824
8,237	79,592	9,757	88,064	8,859	45,950	5,810	977,424	93,466	1,046
8,318	112,976	9,442	116,695	8,436	61,573	5,804	1,257,277	93,134	1,350
7,239	97,577	7,918	97,812	8,255	47,944	4,973	1,117,632	82,337	1,357
7,298	95,206	7,221	120,169	7,111	54,643	4,630	1,198,780	73,837	1,624
6,840	111,317	6,548	134,365	6,946	59,753	4,424	1,299,394	68,380	1,900
5,499	115,565	6,176	122,794	6,968	59,838	3,846	1,208,667	55,595	2,174
5,319	126,925	6,137	128,103	6,523	61,239	3,905	1,149,441	52,269	2,199
5,218	149,490	6,134	143,042	6,149	66,852	3,827	1,241,940	51,692	2,403
4,981	162,972	6,210	152,830	5,737	68,908	3,704	1,306,298	48,873	2,673

離。

なくされている今日の状況の中である。そこで次に各個別資本をして、どのような状況にあるのか、とくに世界経済との関連の中でどのような状況にあるのかを考察していく。

(2) 東洋紡における状況

東洋紡は周知のように、綿紡部門においては最大の売上高、最大の生産設備、最大の従業員を擁する企業である。1981年売上高は3,723億円、綿紡下位の敷島紡績の売上高の5倍であり、8社全体の売上高の約30%を占めている。従業員数も1万3,200人と8社全体の30%を占めており、機械設備においても精紡機80万錠、織機4,680台を所有し、それぞれ20%の占有率にもなっている。東洋紡は第2次世界大戦前より日本綿紡産業をリードしてきたが、1965年の呉羽紡との合併は、より東洋紡の優位性を確保し、今日においてもその地位を維持

し続けているのである。しかし繊維産業不況はこの東洋紡をも例外なく巻き込んでおり、とりわけ天然繊維部門においては年々後退し、さらに東洋紡内部での比重も低下しつつあるのである。

東洋紡は戦前の1930年代には精紡機 124 万錠、織機16,000台をも有していた。その最盛期に比すれば、精紡機、織機とも数量的には著しい低下になっている。まして呉羽紡績との合併があつたにもかかわらずである。それは戦前繊維が主要輸出産業であつたということにもよるが、最新の精紡機、織機は、労働生産性が高いということであり、また合織の進出や70年代以降の繊維不況、国際競争力の低下などによって綿紡生産が停滞していることにもよっている。そして東洋紡の生産体系が、天然繊維から合織あるいは非繊維部門への移行にあり、それが大きな原因となっている。

東洋紡の売上高構成をみると、1965年では天然繊維が50%を越えていたが、81年には23%、売上高の4分の1以下にまで低下してきている。天然繊維に代わって売上高を増加させてきているのは合織で、1965年の25%から81年には53%と、天然繊維と合織の売上高構成比は15年間で逆になつたのである。またプラスチック部門への進出も大きく、1981年には売上高の11%を占めている(第7表)。

東洋紡は綿紡資本として分類されているが売上高構成からみれば、実質的には合織資本ということができよう。さらにプラスチックやその他の化成品まで

第7表 東洋紡売上高構成比

(単位:売上高 10億円・構成比%)

	合計 (構成比%)	綿 (%)	羊毛(%)	化織(%)	合織(%)	繊維二次品他 (%)	プラスチック (%)
1965	84.9 (100)	25.7(30.3)	18.3(21.6)	11.0(13.0)	22.1(26.0)	7.9(9.3)	—
1970	202.8 (100)	43.7(21.5)	24.1(11.9)	12.6(6.2)	87.0(42.8)	35.6(17.6)	—
1975	270.0 (100)	71.0(26.3)	25.1(9.3)	11.9(4.4)	154.8(57.3)	—	7.2(2.7)
1976	238.0 (100)	49.1(20.6)	32.8(13.8)	10.9(4.6)	134.4(56.6)	—	10.5(4.4)
1977	211.8 (100)	44.4(21.0)	22.0(10.4)	11.7(5.5)	122.4(57.9)	—	11.4(5.4)
1978	214.9 (100)	47.2(22.0)	18.3(8.5)	11.6(5.4)	124.5(57.9)	—	13.3(6.2)
1979	247.6 (100)	51.3(20.7)	18.5(7.5)	12.1(4.9)	143.5(58.0)	—	22.2(9.0)
1980	263.9 (100)	51.0(19.3)	16.9(6.4)	12.3(4.7)	155.0(58.8)	—	28.6(10.8)
1981	316.8 (100)	56.6(17.9)	17.3(5.5)	12.1(3.8)	163.8(53.1)	27.6(8.7)	35.1(11.1)

(注) 1976年～1980年までは東洋紡テキスタイルを分離。

(出所) 東洋紡資料。

の製造を行う、化学を中心とした複合企業性格をもっているのである。事実子会社、関連会社には、繊維原料の生産をおこなう水島アロムをはじめ、フィルム製造会社、ゴムなどの化学製品関連会社から、繊維関連会社、不動産・サービス関係、そして自動車のボディ、トレーラーをも製造する東洋工機などがあり、東洋紡グループを形成している。

このように種々な産業部門を擁しているが、東洋紡の主軸となった合繊部門は、天然繊維の生産とは全く異なる技術系統に属するものである。織布や二次製品の生産においては天然繊維とそれほど大きな変化はないが、原料の相違が技術系統を異にしているのである。この合繊部門に、東洋紡は1957年新規参入している。綿紡資本が合繊に参入可能であったのは、大手綿紡資本は第2次大戦前より化学繊維の生産を行っていたからである。パルプなどを原料とする化学繊維の生産は、原料の種類こそ異なるが、合繊生産を行うべき技術的基礎があったということである。東洋紡においては3大合繊であるアクリルは1957年に、ポリエステルは1962年に、そしてナイロンは呉羽紡との合併によって生産を引き継いだのであった。この合繊生産の拡大は、レーヨン、スフなどの化学繊維部門を縮小していく結果となっていた。こうして天然繊維から合繊に比重が移り、1970年代には合繊資本的性格を強くしていった。このことが綿紡機械設備の縮小に導いていったのである。大手綿紡資本の精紡機・織機の設備数減は、多角化生産経営であり、とりわけ東洋紡や鐘紡などにあらわれているような合繊への進出によっている。したがって大手綿紡資本の合繊への進出は、それだけ中小綿紡資本が存続できる客観的状況を生み出していることになる。

東洋紡は多角化生産、多角化経営の進行の中で、他方では海外進出も行ってきた。1955年のブラジルでの100%子会社の設立を始めとしてエルサルバドル、コスタリカ、タイ、マレーシア、インドネシア、アメリカ、オーストラリアにおいて海外生産を行っている。とくに1970年代の初めに海外進出が増大したのであった。この70年代は、国内での繊維生産の絶対的拡大が困難になった時期であり、過剰資本、過剰設備、過剰労働者の存在を海外進出によって処理しようとしたのであった。しかし1974—5年恐慌以降の世界不況の長期化は、海外

進出をも困難にさせた。東洋紡の海外進出は1981年のアメリカを除けば、すべて1974年以前となっている(第8表)。

第8表 東洋紡における海外進出状況

進出国名	設立年 (参加年)	資本金	内 容	出 資 比 率
インドネシア	1970年1月	1,050万ドル	紡績, 織布, 染色加工	東洋紡41.4%, 伊藤忠41.4%, 現地17.2%
インドネシア	1974年4月	500万ドル	アクリル繊維紡績	東洋紡12.5%, 三菱レーヨン40%, 三菱商事10%, 他
マレーシア	1974年2月	16,839千Mドル	綿紡織	東洋紡60%, 兼松江商40%
マレーシア	1974年4月	8,700千Mドル	アクリル紡績	東洋紡15%, 日本エクスラン55%, 伊藤萬30%
タイ	1963年9月	48,400バーツ	紡績, 織布	東洋紡20%, 丸紅28.36%, 現地51.64%
タイ	1974年2月	12,000万バーツ	紡績, 織布	東洋紡20%, 丸紅25%, レナウン26%, 他
オーストラリア	1972年11月	100万Aドル	羊毛トップ製造	東洋紡80%, 丸紅10%, 豪丸紅10%
アメリカ	1981年12月	200万ドル		東洋紡80%, 現地20%
アメリカ	1974年3月	1,110万ドル	合繊編織物の捺染加工	東洋紡54.96%, 西田通商5.79%他
カナダ	1979年2月	16,448,9Cドル	織布ニット, 染色加工	東洋紡23.48%, 他
エルサルバドル	1955年9月	2,800万コロン	綿合繊紡績, 織布	東洋紡69%, 伊藤忠20%, 現地11%
コスタリカ	1965年10月	3,812万コロン	織布, 加工, 紡績	東洋紡44%, 丸紅29%, 現地27%
コスタリカ	1972年4月	1,700万コロン	持株会社(縫製)	東洋紡20%, 現地80%
コスタリカ	1973年8月	250.5万コロン	縫製	東洋紡15%, 他
コスタリカ	1967年1月	30万コロン	糸, 織物の販売	東洋紡30%, 丸紅30%, 現地40%
ブラジル	1955年4月	16億8,630万CRドル	綿, 合繊の紡績, 織布, 縫製	東洋紡100%
ブラジル	1973年5月	2億1,862万CRドル	紡績, 仮燃ニット	東洋紡60%, 三菱レーヨン40%
ブラジル	1974年4月	5億2,119万CRドル	合成皮革の製造販売	東洋紡50%, 三菱商事40%, 他
ブラジル	1974年5月	2,400万CRドル	プラスチック・フィルム製造販売	東洋紡90%, 住商10%
ブラジル	1956年7月	7億9,945万CRドル	紡織機械の製造販売	東洋紡1.4%, 豊和工業84.2%, 他
ポルトガル	1968年12月	40万コント	アクリル紡績, 染色加工	東洋紡2%, エクスラン2%, 三井物産4%, 他
ナイジェリア	1963年3月	2億7千万円	海外紡績投資, 紡績, 織布, 加工	東洋紡20%, 8大紡80%

(出所) 東洋紡資料, 『海外進出企業総覧』(『週刊東洋経済』1982年)より作成。

繊維資本の海外進出は、一般的に先進資本主義国よりも発展途上国に集中する傾向にある。その要因は、発展途上国における低賃銀利用にあるが、さらに被進出国での市場拡大、被進出国を通じての先進国市場への輸出促進などであり、例外的には発展途上国の要請による合弁資本形態の場合もある。しかし、今日の長期不況は繊維生産それ自体の絶対的拡大を困難にさせているし、また発展途上国における NIEO 運動などの影響によって、先進国資本への規制が進出を困難にもさせている。さらにいわゆるカントリー・リスクの存在も、海外進出を困難にさせているのであり、事実繊維資本の発展途上国からの撤退という現象も生じている。

東洋紡における海外進出は、東洋紡独自で行っている場合よりも、他の繊維資本、総合商社との合弁の場合が多い。これは東洋紡にかぎらず繊維資本の海外進出の場合の特徴でもある。総合商社との合弁形態が多いのは、総合商社の市場開拓に期待することが多いのと、危険負担を軽減するためでもあるが、主要な要因は、総合商社の資本力に依存しなければ、繊維資本独自での資本規模では進出できないということであろう。また繊維は、戦前から専門商社が存在していたように、現在でも総合商社によって市場を支配されている。それは販売のみならず、原料の綿花、合繊、紡績生産から織布、染色加工、アパレル部門にまで及んでおり、したがって繊維資本の市場拡大は、総合商社に依存せざるをえない状況にある。それが海外進出においても特殊な状況を生み出す原因ともなっている。

東洋紡における売上高の構成および海外進出状況をみてきたが、第6表からも明らかのように、東洋紡の従業員数は1974年以降急速に減少している。1981年には70年代初めと比較すれば約半減している。不況の長期化が合理化＝労働者の削減を行わしめたのであるが、これほど急激な減少を可能にさせたのは、技術革新、労働生産性の上昇によっていることと、新規事業の開拓あるいは子会社、関連会社への出向によって処理できる状況にあったからである。さらに海外進出なども一定の効果があった。しかし今日の状況は、発展途上国の追い上げが急ななかで、繊維部門の拡大は困難になっている。そして新規事業の開

拓さえも困難になっている。このような状況下で繊維資本が利潤を増大させるためには、技術革新を一層推進し、合理化を推進することによって国際的競争力を高めていくということになろう。そうなれば労働者の削減は今後とも続いていくことになろう。このことは東洋紡にかぎらず繊維資本全体の動向となっているのである。

（3） 鐘 紡

綿紡資本の中で最も多角化生産・経営が進行しているのは鐘紡である。鐘紡は1886年に、綿紡績企業として設立され、1900年代に入って織布、製糸に進出し、さらに1930年代に毛紡績、麻紡、化繊に進出していったのである。現在は繊維品、化粧品、薬品、食品、住宅環境製品の5部門にわたった生産を行っている。化粧品は、鐘淵化学工業から移譲したものであり、薬品は、ヤマシロ製薬、中滝製薬を吸収したのであり、食品はハリスを吸収しての事業拡大である。それぞれ1960年代後半から生産が拡大されていった。

鐘紡の売上高構成をみると、1965年繊維は、綿紡20.2%、毛24.4%、絹6.8%、化繊11.3%、ナイロン19.0%、繊維二次製品2.2%、合計83.9%とまさに繊維資本としての体裁を保っていた。ところが1970年代後半には、繊維部門は75%と後退し、樹脂、建材、化粧品、薬品、食品などの部門は25%と拡大している（第9表）。さらに繊維部門のうち合繊を分離独立させた1981年の売上高構成比を図示すれば、非繊維部門の拡大はさらに進行し、36.4%となっている（第1図）。とくに化粧品部門は売上高の30.5%を占め、売上高の第1位となっている。

鐘紡は綿紡資本として分類されているが、売上高構成をみるかぎり、化学品（合繊、化粧品、建材など）資本のようにみえる。綿紡は今や売上高の10%にも満たなくなっている。綿紡の比重低下は、機械設備の状況などにも表われている。さらに合繊部門においても、生産拡大よりも、子会社に分離・独立化させるということが行われている。カネボウ合繊テキスタイル、カネボウ合繊など

第9表 鐘紡における部門別売上高推移

(単位:100万円・%)

種別 年次	売上高 (構成比)	綿	毛	絹	化繊	アクリル	ナイロン	エステル	二次製品	樹脂 建材	化粧品	薬品	食品
1965	133,728(100)	20.2	24.4	6.8	11.3	—	19.0	—	2.2	—	11.1	—	5.0
66	133,570(100)	20.3	23.7	7.4	10.8	—	22.6	—	1.9	—	9.7	—	3.6
67	152,471(100)	21.7	22.1	7.9	13.8	—	20.2	—	1.9	—	8.6	—	3.4
68	164,182(100)	18.2	24.4	6.3	5.9	—	19.3	5.7	2.7	2.7	10.3	—	2.7
69	188,597(100)	17.5	23.5	5.4	5.3	—	19.7	9.1	2.0	3.1	11.1	—	2.7
70	224,202(100)	17.3	19.4	4.8	5.4	—	16.4	14.2	3.2	3.0	13.2	—	2.5
71	248,323(100)	18.5	13.0	4.8	5.2	—	15.4	17.7	3.6	2.4	15.3	—	4.1
72	295,984(100)	16.1	13.9	4.8	4.3	5.0	12.5	21.0	2.5	2.9	14.3	—	2.7
73	392,915(100)	13.9	14.9	5.0	4.5	7.7	12.1	17.4	2.4	3.4	13.9	1.4	3.4
74	401,830(100)	13.8	10.1	4.9	2.2	10.4	11.2	16.8	2.8	2.2	18.5	1.5	5.5
75	415,977(100)	14.3	11.5	3.4	3.0	12.3	12.8	16.6	1.3	2.0	16.0	1.2	5.6
76	431,972(100)	12.5	11.0	3.1	3.3	15.2	16.0	16.9	—	2.0	12.6	1.5	5.9
77	360,199(100)	9.3	10.0	1.5	3.6	20.7	14.5	19.2	—	2.5	16.2	1.8	0.7
78	264,734(100)	9.7	12.2	2.2	4.5	11.2	9.5	23.2	—	3.6	21.2	2.7	—
79	248,754(100)	8.8	13.3	1.5	6.4	10.2	12.6	16.8	—	3.0	24.3	3.1	—
80	255,793(100)	9.3	13.4	1.6	5.8	9.2	12.5	17.0	—	2.1	25.6	3.5	—

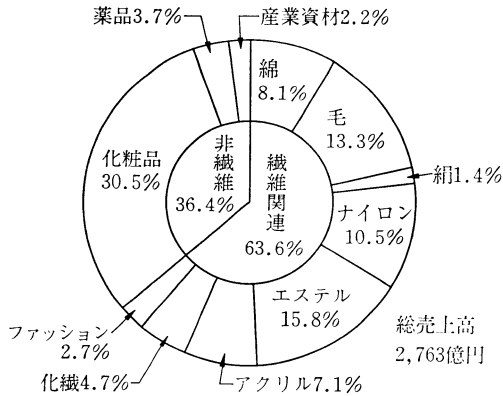
(注) 1965~74年までの各部門構成比は、下期(11月~4月)のみ、75年以降は各年度の構成比。

二次製品の項目にはサービスを含む。

化粧品の項目の65~72年には薬品を含む。

(出所) 鐘紡『有価証券報告書』より作成。

第1図 鐘紡における1981年度売上高の部門構成比



(出所) 『鐘紡事業報告書』。

である。子会社に分離独立する部門は合繊部門のみではないが、繊維品、化粧品、薬品、食品、住宅環境製品の5グループでの子会社・関連会社は合計60社

にもものぼっている。うちわけは繊維品は30社，化粧品は7社，薬品は3社，食品6社，住宅環境製品14社である。この鐘紡グループ全体では従業員を27,000人も擁し，綿紡資本としては最大となっている。さらに海外では，海外駐在員事務所5，海外事業社14が存在し，国内における多角化，国外における多国籍企業化を推進している。国外での生産は，国内の多角化生産とは同じ傾向にあるのではなく，繊維品のみとなっている。鐘紡の進出国は，ブラジル，インドネシア，台湾，マレーシア，オーストラリアなどで，綿紡績，アクリル紡績織布，捺染などであるが，ブラジルでは生糸生産を行っているのと，オーストラリアでの綿花栽培は，他の繊維資本とは異なった生産部門の海外進出状況となっている。

鐘紡における部門別の輸出比率を示したのが第10表である。売上高に占める輸出比率は1965年は24.6%，66年25.1%と約4分の1であったが，1970年代後半からは14～5%と10ポイントも低下している。部門別でみると綿は1965年47.6%を輸出していたが70年代は最低の13.7%であり，80年になって44.6%と比率では回復してきているが，しかし金額は，1965年に比しても30%以上の低下となっている。また毛は，輸出比率，金額とも1980年は65年の3分の1以下に減少している。その他合織のナイロン，ポリエステルなども輸出比率，輸出金額とも低下傾向にある。この輸出比率の低下，輸出金額の低下は，繊維の国際競争力の相対的低下が起因となっているが，他方で鐘紡をして多角化生産を一層推進する原因にもなっている。すなわち輸出不振を国内需要に振り替えることが要請され，それは繊維部門の拡大ではなく，化粧品，食品などの他部門への進出となっていったということである。しかし多角化生産・経営を志向しているとはいえ，鐘紡においては依然として繊維部門の比重は大きい。したがって他の繊維資本と同様に，繊維部門においても新技術の開発や，新製品の開発などによって，製品の差別化，高付加価値化をめざすことになる。例えば，ナイロンでは吸水・発散加工，導電繊維，ポリエステルでは汲汗・制電加工，アクリルでは吸水繊維などの開発である。また天然繊維ではウールトップの連続生産や，綿紡の連続紡績などによって生産性の向上，競争力の強化をはかっ

第10表 鐘紡における部門別輸出比率

(単位:100万円・%)

種別 年次	輸出合計 (構成比%)	綿 (%)	毛 (%)	絹 (%)	ナイロン (%)	化 織 (%)	アクリル (%)	エステル (%)
1965	32,948 (24.6)	13,042 (47.6)	10,629 (34.9)	967 (9.6)	6,355 (25.7)	1,738 (11.0)	—	—
66	33,478 (25.1)	13,170 (49.2)	10,017 (28.1)	902 (7.5)	7,153 (24.3)	1,918 (12.5)	—	—
67	33,057 (21.7)	12,880 (39.4)	9,029 (29.5)	873 (7.3)	7,613 (24.1)	1,849 (11.0)	—	—
68	36,674 (22.3)	10,651 (33.3)	12,286 (30.7)	781 (5.7)	10,797 (39.5)	1,311 (12.3)	—	124 (2.6)
69	39,984 (21.2)	10,829 (30.2)	10,840 (24.0)	1,047 (10.3)	13,841 (36.2)	1,732 (20.1)	—	1,105 (9.9)
70	43,442 (19.4)	12,287 (33.5)	9,078 (18.3)	711 (5.7)	13,937 (35.6)	2,155 (16.4)	—	4,523 (17.2)
71	46,802 (18.8)	12,689 (26.6)	6,927 (17.2)	562 (3.6)	12,956 (31.8)	2,908 (27.0)	—	9,728 (21.4)
72	47,051 (15.9)	11,022 (18.3)	4,791 (10.0)	402 (2.6)	13,437 (35.2)	3,409 (25.7)	418 (5.3)	12,692 (18.2)
73	52,068 (13.3)	7,801 (13.7)	4,763 (7.9)	394 (2.4)	15,668 (36.3)	3,784 (23.2)	3,794 (12.6)	15,012 (22.6)
74	53,503 (13.3)	8,110 (13.7)	7,143 (18.7)	279 (1.0)	13,673 (31.3)	4,441 (35.2)	2,582 (6.9)	16,094 (21.9)
75	61,068 (14.7)	8,675 (14.6)	5,915 (12.4)	367 (2.6)	21,342 (40.2)	5,602 (44.6)	3,526 (6.9)	14,609 (21.1)
76	61,063 (14.1)	9,726 (18.0)	6,033 (12.7)	763 (5.7)	18,821 (27.3)	7,520 (52.4)	4,265 (6.5)	12,008 (16.4)
77	54,958 (15.3)	9,377 (28.2)	6,598 (18.3)	1,204 (21.7)	12,266 (23.5)	9,160 (70.5)	2,361 (3.2)	12,240 (17.2)
78	37,458 (14.2)	7,102 (27.7)	3,537 (11.0)	1,170 (20.4)	4,863 (19.4)	7,164 (59.9)	783 (2.6)	11,714 (19.1)
79	41,492 (16.7)	7,323 (33.4)	2,544 (7.7)	1,011 (26.5)	7,266 (23.2)	9,852 (62.4)	3,458 (13.6)	8,677 (20.7)
80	47,074 (18.4)	10,640 (44.6)	3,584 (10.5)	1,410 (33.9)	6,213 (19.4)	10,528 (71.2)	4,145 (17.7)	8,373 (19.2)

(注) ()内は各部門の売上高における輸出比率であるが、1965～74年までは下期の比率で、75年以降は全期。
(出所) 鐘紡『有価証券報告書』より作成。

ている。しかし鐘紡は、全体としては繊維部門の比重は低下傾向にあるのであり、技術開発などは非繊維部門を中心に行われつつあるのが現状である。

(4) 他の綿紡資本

東洋紡、鐘紡の2大資本は合織あるいは非繊維部門への拡大によって、綿紡から総合繊維生産、総合化学産業化への道を歩もうとしているが、他の6社の

状況はどうであろうか。

第5表で示したように日清紡績以外はすべて綿紡生産設備が縮小傾向にあるが、その日清紡においても繊維部門に比して、非繊維部門の売上比率は増加傾向にある。日清紡の生産品目は、綿・化合繊維・布・編地の製造、レーヨン・ステープル製造、自動車ブレーキなどの11部門にわたっている。とくに最近では自動車ブレーキの生産を拡大する方向にある。自動車ブレーキは繊維産業からすればいわば異部門であるが、エンジニアリング技術の応用部門であり、決して技術的に無関係な部門への参入ではない。

次に倉敷紡績は綿紡を主体としており、多角化生産が進展していない企業である。綿紡資本の多くが合織に進出しているが、倉敷紡績の場合は、クラレが合織を生産しており、したがって綿紡に特化することにより分業体制を維持しているといえる。しかし最近では化成品とくにウレタンフォームの生産を拡大しており、その他合成接着剤や、公害防止機器の生産も行っている。倉敷紡績においても多角化生産・経営が進行しているとはいえ、それは綿紡、羊毛紡績の不振から工場や技術者を他の部門に転換せざるをえない状況にあったからである。因みに1971年に据野工場（ウレタンフォーム製造）を設置して以来工場の拡大はなく、とくに綿紡工場は1960年代以降機械設備の更新こそなされているが新規工場は建設されていない。

大和紡績は、繊維のみの企業である。1980年の売上構成は、綿51%、レーヨン18%、羊毛6%、合織25%となっている。合織はポリプロピレンで日産35トンの製造設備を有している。大和紡績は繊維生産のみであるが、大和紡績グループとしては23社あり、化成品生産、エンジニアリングなどをはじめとしてホテル、ゴルフ場経営など多岐にわたっている。しかし多角的な関連会社を有していても、大和紡績としては1970年代に入ってからの上高の伸びは小さい。この傾向は大和紡のみならず富士紡績、日東紡績などにもみられるが、この売上高の伸び率低下を、従業員数の大巾減少によって切り抜けているのであり、そして旧式設備工場の閉鎖などによって対処しているのである。

敷島紡績は綿紡8社の中で最下位にあるが、他の資本と同様に多角化生産・

経営を志向している。1981年の敷島紡績の売上高は650億円であるが、関連会社(繊維関連22社、非繊維7社)の売上高は600億円となっている。また海外進出は、タイで綿紡績、ポリエステル綿混紡糸、織物などの3工場、インドネシアに紡績、織布、加工工場、ケニアに紡績、織布、加工工場を有している。だが敷島紡績は関連会社こそ多角化されているが、敷島紡績本体は食品部門などの進出が失敗し、事実上繊維中心になっているがために、1970年代後半以降の経済状況の中で売上高が横ばいになり、その結果は他の綿紡資本と同様に減量経営＝労働者削減で切り抜けようとしているのである。

日東紡績は、倉敷紡績、大和紡績、敷島紡績と異なって海外進出は香港に他の資本と合併で販売会社を有しているのみで海外生産は行っていない。しかし繊維以外の多角化生産は進行させてもいるのである。日東紡の生産品目は、綿紡、化繊、建築資材、グラスファイバー、医薬品などであり、1981年の売上高構成は繊維60.6%、非繊維39.4%となっている。売上高の伸び率も、多角化生産を志向している東洋紡、鐘紡、日清紡績などと同様に大きく1980年の売上高は70年の2.4倍にもなっている。

綿紡資本は、天然繊維の退潮の中であって東洋紡、鐘紡に代表されるように、多角化生産・経営を志向し、さらに海外進出などによって利潤増大をはかろうとしてきた。しかし1970年代後半からの長期不況は、多角化生産の志向も新規産業部門に進出しないかぎり利潤増大は困難になってきている。例えば化成品部門の建材や樹脂などは競争が激しい部門であり、また国内需要も減少している。あるいは合繊部門の拡大も合繊資本の存在や発展途上国の追い上げによって困難になっている。多角化は全く異なった技術系統部門に進出するか、あるいは繊維部門であるならばアパレル部門などに進出することによって付加価値を強めていかざるをえなくなっている。しかし技術系統の異なる部門への進出はばく大な新規投資を必要とする。したがって中規模資本を買収し系列化におくということが行われることになる。紡績資本の関連会社の多くは、分離独立した部門もあるが、資本参加もしくは買収した企業である。このことは中小企業の一層の系列化を促進することになるであろう。また他方のアパレル部門へ

の進出も同様で、中小規模資本を系列化することによって、素材から最終消費財までの一貫生産を行うことが可能になる。とくに縫製・加工への大手資本の参入は、零細・小規模経営の多いこの部門では倒産や吸収・合併などの再編を促進することにもなろう。

国内需要の減少期にあっては、資本は一般に輸出を拡大するか、海外生産を志向するであろうが、綿紡資本においては海外生産は1970年代後半以降ほとんど進展しておらず、輸出も発展途上国の追い上げや、合繊の発展によって増大できる状況ではない。第11表は富士紡、日清紡、日東紡、大和紡の売上高に占める輸出比率を表わしたものであるが、いずれも輸出比率は大巾に減少している。この4社は綿紡の占める比率の高い企業で、輸出比率の低下はまさに綿紡の輸出低下なのである。この綿紡の輸出低下が第5表の如く、綿紡生産設備の縮小・廃棄に結びついているのである。繊維とくに綿紡にあっては輸出依存型から、国内需要依存型へと進んでいるのである。このことは、国際競争力の低

第11表 綿紡4社における売上高に占める輸出比率推移

(単位：%)

年次	企業名	富士紡	日清紡	日東紡	大和紡
1965		24.3	27.0	23.8	34.2
66		21.5	27.9	23.5	35.0
67		14.6	21.1	16.8	29.0
68		17.1	24.2	15.5	29.0
69		17.3	25.4	16.1	30.0
70		19.2	24.3	13.5	29.0
71		21.0	23.2	14.6	22.0
72		16.8	17.7	12.4	21.0
73		11.1	15.3	9.7	9.0
74		21.7	16.4	11.6	17.0
75		20.6	12.9	10.0	9.0
76		19.5	13.8	8.7	9.0
77		21.7	14.4	9.0	12.0
78		12.1	11.4	7.1	10.0
79		13.2	11.8	8.4	10.0
80		17.4	14.2	10.6	10.0

(注) 1974年以前の輸出比率は上期の数値である。

(出所) 各社『有価証券報告書』より作成。

下を意味していることにはかならない。

（つづく）

- 1) 1981年末現在最大精紡機錘の工場は、都築紡績糸貫工場で178,196 錘，織機も同社出雲工場で1,708台。
- 2) 『毎日新聞』1982年10月14日。